



日本SPF豚協会だより

Report of JAPAN SPF Swine Association 2004.7 第16号



提◆言

協会は消費者に大接近！—今こそSPF豚肉—

日本SPF豚協会副会長
全農畜産サービス株常務取締役

吉田 修作

1995年と1996年、日本SPF豚協会がFOODEX JAPAN（フーデックス・ジャパン、食品の国際見本市）に出展参加したことがありました。

当時、大手流通業者、スーパーなど、バイヤーからのSPF豚肉に対する照会が多くなり、各方面からわが国のSPF豚業界とその流通実態についての具体的な情報提供が求められていました。そこで「国産SPF豚肉の生産システムと肉質を紹介、展示することで国産SPF豚肉の特徴を消費者、流通業者に周知することを目的に出展することとなったのです。

出展ブースでは、SPF豚肉のしゃぶしゃぶとポン酢ダレを用意し、会場を訪れた人たちに振る舞いました。「黒山の人だかり」はやや大げさですが、他のブースよりはずっと多くの人が集まって試食してくれ、用意した豚肉はすぐになくなってしまいました。

1年目、協会ブースを訪れた人は1万5,000人を超えるほどの好評を博し、出展企画優秀賞を受賞しました。翌年は規模を2倍に拡大、さらなる大盛況となりました。

準備の段階から当日のマネキンまで、各ピラミッドを中心に協会の会員が一丸となって働き、CM農場の会員にも協力していただきました。まさに、日本SPF豚協会の全員が「一人でも多くの人にSPF豚を知ってもらいたい」との思いを結集した賜物だと思います。

時を経た今、協会は変わろうとしていますし、また変わらなければなりません。

豚肉のみならず多くの食品に対し、過剰なまでの安全性が求められ、それが消費者の一般的なニーズにさえなりつつある今日、日本SPF豚協会の果たす役割は大きいものがあります。消費者に大接近するべく、「本当の意味での出番」が到来したように思えてなりません。

もちろん、SPF豚農場認定規則を厳守し、農場の生産性の向上と増益のためのたゆまぬ努力を惜しんではありませんが、一方で消費者を意識した販売努力も欠かせない大切なポイントです。「こんなに、かたくななまでに真面目に生産した豚肉。それがSPF豚肉なんです」といいたいし、多くの消費者に知ってもらいたい。そのためにも、協会は今まで以上に販売に軸足を置いた取り組みが求められると思います。

今、進めているSPF豚肉のトレサビリティもその一つであり、豚肉販売の先駆けとしてぜひ成功させたい目標でもあります。さらに会員の知恵と総力を結集すれば、これから取り組める目標がたくさんあるはずです。

今回の協会法人化はその第一歩であると思います。行政はじめ、養豚に関わる組織や機関のコンセンサスを得られるような、強い法人組織になることによって、必ずや近い将来、日本SPF豚協会がわが国の豚肉生産と消費者に対するオピニオン・リーダーになるものと確信しています。

GP農場とCM農場、すべての会員が一致団結し、「大きな希望」に向かって走ろうではありませんか。

日本SPF豚協会が生まれ変わります

先に開催された平成16年度総代会および臨時総代会を経て、今年度の協会の事業方針が決定いたしました（7ページ「協会からのお知らせ」をご参照下さい）。その中で協会は近く「有限責任中間法人」として生まれ変わることとなりました。その経緯と事業概要をお知らせします。

日本SPF豚協会の法人化

当協会は1968年10月に設立されて以来、諸先輩や多くの方々が協会の法人化に向けた努力を重ねてこられました。法人化は協会設立時から目標として掲げられ、財団法人、社団法人、中小企業組合、事業協同組合などあらゆる可能性を求めて検討がなされ、所轄官庁の指導も仰いできましたが、いずれも具体化にこぎつけることができませんでした。

協会設立時の重要な目標は、わが国の畜産環境に適合したSPF養豚技術を開発・普及することによって養豚産業の発展に寄与することでした。先見性をもっていち早くSPF養豚に取り組んだ先進的農場の実績をみて、1980年代から1990年代にはSPF豚に変換する農場が大幅に増加しました。

当時、SPF豚基準は関係者の暗黙の了解のもとで行われており、明確な基準として示されていませんでした。その隙に乗ずるよう、自称、他称のいわゆる“SPF豚”、“清浄豚”、“無菌豚”が横行して（現在もまだ完全になくなってはいません）、混乱を招き、真面目な生産者は多大な迷惑を蒙る事態となってしまいました。

そこで、1992年4月、当協会はわが国におけるSPF豚の基準を明確化し、それをもとに「SPF豚農場認定制度」を創設することを決定し、そのあり方を日本SPF豚研究会に諮問しました。協会は同年10月に回答を得て、直ちに同研究会と共同で認定制度の実施に必要な諸基準の策定に取り組み、1993年3月に最終案がまとまりました。その後細部の詰めを行い、1994年9月からSPF豚農場認定制度がスタートしました。それから10年を経た現在、SPF豚の基準をめぐる混乱はほとんどなくなり、当協会の基準がわが国のSPF

養豚の基準として定着してきているように思われます。ここで、当協会の社会的責任と役割を強化し、さらなる発展を目指すことは、SPF養豚の普及と信頼性を確保するうえで極めて重要であり、時宜を得たものと考えられます。

これらの事情を背景として、当協会の法人化を考えると、数年前に施行された中間法人法にもとづく「有限責任中間法人」を選択することが最も適切であろうとの結論に達し、先の総代会において、その方針が議決されました。現在、新法人の定款を起草中であり、9月末をめどに法人設立登記を終えるべく、準備を進めています。

新法人の性格をひと言でいうと、**営利事業を行わない有限会社**、となります。利益追求をしない点では、公益法人の性格であり、自由に事業が展開できる点では有限会社の性格です。これが中間法人といわれる所以です。今後、当協会はかなり自由な事業展開が可能となる反面、法人としての義務や社会的責任が生じます。また、諸契約の当事者となりうること、あるいは行政当局からの助成事業に応募できるなど活動範囲は大幅に広がります。

新法人の役員構成は次のようになります。全国の会員から30名を超えない範囲で代議員を選出します（従来の総代に相当します）。代議員のうちから15名以内の理事と2名以内の監事を選出します。法人の基本的事項の決定は代議員会で行い、業務の執行に関する決定は理事会が行うこととなります。これらの点は現行とあまり変わらないと思われませんが、新法人としての協会の今後の活動にご期待下さい。

協会法人化の次に早急に取り組むべきなのがSPF豚農場認定制度に対する社会の認知を獲得することです。現在、SPF豚農場認定は、協会内の認定委員会

によって行われていますが、認定の中立性と社会認知を獲得するためには、SPF豚農場認定委員会を中立化し、法人化する必要があると思われます。法人化のスタイルは、無限責任中間法人、有限責任中間法人、有限会社、組合などが考えられます。認定委員会が法人として独立すれば、JAS法関連の認証機関としての機能も期待できるので、早急に検討に着手することが望まれます。

新基準での認定がスタート

先に述べたように、従来実施してきたSPF豚農場認定制度は1994年に施行されたものです。その後、今日に至る10年間に、養豚事情は大幅に変化してきました。たとえば、養豚農家戸数は約2万2,000戸から8,800戸に減少する一方、1戸あたりの飼養頭数は約2倍に増加しました。

社会的には食に対する信頼と安全の確保を脅かす事件が多発しています。これらの問題に対処するため、農水省は機構改革を行って消費・安全局を新設し、食の安全確保に乗り出しました。その要になるものはトレーサビリティシステムの開発と実施、特定JASの認定などです。

このような状況のもとで、SPF豚認定農場をみると、トレーサビリティシステムにおける生産者側の要件、つまり生産情報に関する記録は完備しており、いつでも公表可能な状況にあります。また、SPFという条件のもとで生産される豚肉に生産情報を付加することにより、特定JASの認定取得に極めて有利な立場にいることは間違いありません。

このような有利な条件を備えながら、トレーサビリティも特定JASも実現できていないのは、我々関係者の努力不足に加え、流通分野との協調態勢が確立していないからです。

今回の認定基準の改定には二つの目的があります。認定制度を通じてSPF養豚の優位性とSPFポークの安全性を消費者にアピールして有利販売につなげることと、SPF豚生産システムをより細かく整備し、安全で消費者に喜ばれる豚肉の生産性をより向上させることです。

認定基準の主な改正内容はすでに「協会だより」にて何度か紹介しましたし、各ピラミッドを通じて説明があったと思います。また新しい認定規則集も印刷、分冊子に製本され、専用のケースを付けて会員各位にお届けしてあります。

6月3日に行われた第42回農場認定委員会では新基準における第1回目の認定審査が行われ、申請のあった48農場すべてが認定されました。

会費の改訂と事業の強化

すでにご案内のように、今年度から会費が大幅に改定（値上げ）されました。

SPF豚認定農場数は160を突破し、生産される豚肉も国内生産量の7%を占めるまでになっています。にもかかわらず、事務局は従来、資金不足のため、他社内にデスクを借りて細々と運営されてきました。このような状況では協会の今後の発展は望むべくもありません。また実務面では、トレーサビリティシステムへの取り組みや、SPFポークのPR、ホームページを通じて行う生産情報の公開や消費者との意見交換など、これから取り組むべき作業が山積しています。さらに、行政当局が進めているトレーサビリティ関連の施策に対応することも重要であり、その結果によってはSPF養豚、あるいは当協会に対する信頼性の向上が期待されます。

また、世間にSPF養豚を広く認知させ、SPFポークの有利販売に向けた活動を積極的に展開するには、協会の法人化を機に独立した事務局を開設して専任職員を置き、協会活動を活性化することと、それに対処するための財政基盤の強化が焦眉の急となってきました。

そこで、6月の定時総代会で会費の値上げ問題を討議していただきましたが、結論が得られず、7月30日の臨時総代会において会費改定が承認されました。

厳しい経済情勢の中、会員の出費がかさむことは誠に不本意ですが、これら諸般の事情をご賢察の上、会員各位のご協力を賜りたいと切に願っております。

協会の今後の事業がますます充実するよう、会員各位のご理解・ご協力を重ねてお願いいたします。

レプトスピラ症

全農家畜衛生研究所 岡田 宗典

農場の生産性を低下させる要因のひとつとして妊娠豚の死産があげられます。妊娠豚が死産などの異常産をおこす感染症としては、日本脳炎、豚パルボウイルス感染症、ゲタウイルス感染症、オーエスキー病、PRRSなどがあります。

これらの病気による異常産はワクチン注射などの衛生対策により予防することができるようになりましたが、感染症以外の原因と考えられる異常産の発生も多く、特に秋に多発するものは秋季性流産と呼ばれています。しかしながら、その多くは原因が特定できず、母豚は原因不明のまま処置を行うあるいは廃用となることがあります。

さて、最近、原因不明の異常産にレプトスピラ症の関与が指摘され、注目を集めています。レプトスピラ症はスピロヘータと呼ばれるらせん状で特有の固有運動を行う菌の一種であるレプトスピラの感染によって起こる細菌性感染症で、家畜、イヌおよびネズミなどのほかヒトも感染する人獣共通感染症のひとつです。

レプトスピラには多くの血清型があり、その中でも病原性の強いレプトスピラ・ポモナ、レプトスピラ・カニコラ、レプトスピラ・イクテロヘモリジア、レプトスピラ・グリボティフォーサ、レプトスピラ・ハージョ、レプトスピラ・オータムナーリスおよびレプトスピラ・オーストラリスによるものは牛、水牛、しか、豚、いのしし、犬の届出伝染病に指定されています。

本症は世界中に見られる病気ですが、豚のレプトス

ピラ症は日本においてはあまり重要視されていませんでした。これまでに愛知や沖縄における発生（伊藤ら1986、貝賀1998）や関東地方の養豚場における抗体調査(Kazami et al 2002)が報告されているにすぎません。

妊娠豚では一般症状としては目立つものはなく、妊娠末期に突然、異常産（流産、早産、虚弱豚の出産）が起こり、子豚では黄疸、貧血、血尿などの症状がみられます。このような症状は数ヶ月続きます。

レプトスピラの分離は難しく、人体用のラテックス凝集反応を用いて母豚血清の抗体検査が試みられています。レプトスピラには多くの血清型があるためこの診断キットだけで診断はできませんが、いくつかの血清型については感染の可能性を知ることができます。

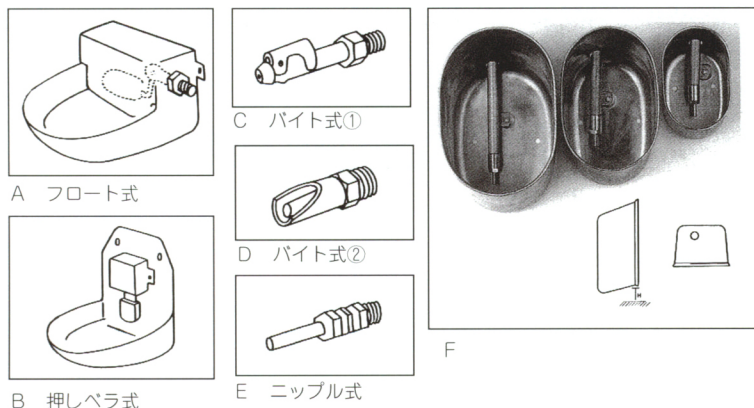
治療法としては、抗生物質の投与が行われています。ペニシリン、ストレプトマイシン、クロルテトラサイクリン、オキシテトラサイクリンなどに感受性があります。予防のためにヒトや犬にはワクチンがありますが日本では豚用のワクチンは実用化されていません。

発病豚や保菌豚は直ちに淘汰し、豚舎消毒を行います。また、ネズミは菌を保有していても発症することではなく、尿中に菌を排泄して環境を汚染するので汚染源となるネズミの定期的な駆除が重要です。

豚のレプトスピラ症は、解明されていない点も多く、感度と特異性に優れたレプトスピラ症の血清診断法を用いてレプトスピラが豚の異常産にどの程度関与しているかを明らかにする必要があります。また、予防・治療法の開発も期待されます。

給水について ②

伊藤忠飼料(株)研究所 宮井 宏泰



前回に引き続き、給水についての話をもう少し書きたいと思います。前回、豚は水好き、遊び好きで、暑くなると水遊びがひどくなり、むだになる水が大量に発生することや、既存のニップル（プッシング）での調整方法などを書きました。

むだになる水を考えるときのポイント

むだになる水を少なくするには、給水器の形状、給水器の取り付け位置といったハード面と、水の質、量といったソフト面を考えることが重要となってきます。

給水器の形式

たとえば、給水器も様々な形があります（図・写真参照）。ウォーターカップは、押しペラ式（A）やフロート式（B）があります。ニップルには、バイト式（C, D）やいわゆるニップル式（E）があります。また、最近では、ニップルの周りに口吻を鼻から3分の1程度覆う、覆いがついた給水器（F）もあります。これらは、それぞれ一長一短あるようです。

ウォーターカップは、カップの部分に肢や臀部が入り、そこについている塵や糞が入って水が汚れ衛生的とはいえません。ニップルの下にカップをつけている場合もありますが、これも同様の傾向です。

ニップルは、カップに水が溜まることなく衛生的です。また、形式がシンプルなので破損しにくい特徴もありますが、常に新鮮な水が供給されることや、覆いやカップがないため、水の勢が強くなると豚がそれで遊ぶようになり、大量に水をむだにするという欠点があります。

また、（F）のような形式のものは、むだ水も少なく、たまった水も汚れにくいようですが、覆いの部分が衝

撃で変形しやすいようです。これらの設置にはそれぞれに適した高さがあることも忘れてはなりません。

水の質

規模拡大された養豚場で、充分量かつ質のよい水を確保するのはなかなか難しいようです。井戸を掘っても、鉄分を含んでいたり、量が確保できなかったりなどよく耳にします。そこで、澤水を飲み水として使っている養豚場もありますが、ろ過や殺菌が徹底されていないところも多いようです。おいしい水を適量飲めば、食欲アップ！ですね。水質の部分は目に見えませんが、改善すべき点は多いようです。

“泥縄” かもしれませんが

家畜排泄物処理法も施行間近で泥縄ですが、現在、バイト式のニップルをつけている現場に、1個数百円の減圧バルブを豚がとどかない高さに取り付け、給水器ごとに給水流量（水の出る勢い）を調整することによる排水量低減を試みています。

前回は触れましたが、給水器ごとに毎分500ミリリットル程度水が出ていれば、遊び・こぼしも少なく排泄物中の汚水の量が確実に減ります（飼育密度が度を過ぎない範囲での話です）。労力として豚をアウトしたときの洗浄作業以外に、ニップルからの水量を調整するという作業がプラスされますが、現状ではこの方法が最良と考えています。また、面倒なことからニップルの補修や交換も滞りがちですが、年に1度ははずして掃除をする必要があることも書き足しておきます。

次回から、排泄物処理について、伊藤忠飼料(株)研究所 竹内拓朗が担当します。

ト◆ピ◆ツ◆ク◆ス

農林水産大臣が 横浜の認定農場を視察

さる4月12日、協会認定農場である神奈川県横浜市の(有)横山養豚に、亀井善之農林水産大臣が視察に訪れました。

横山養豚は横浜という大都市にあって、飼養母豚規模350頭の農場を経営しています。周辺には住宅地も多いため、オゾンを用いた脱臭装置を8基設置するなど、環境対策にも力を入れています。

亀井大臣は地元選出代議士、もともと農家の出身で生家では豚を飼っていたこともあったとのことで、熱心に説明に耳を傾けていたそうです。自宅庭先で焼きたての豚肉も試食、視察予定時間をオーバーするほどでした。

案内した同社取締役の横山清さんは、亀井大臣の視察について「大臣は気さくで気取らない人。農場がきれいで臭いもないとほめられました。試食した肉もジューシーでやわらかいくおいしいとっていただきま



亀井大臣（後列右から3人目）を囲んで記念撮影する横山さんご一家と養従業員の皆さん

した。普段からきちんとやっているから、自信をもってご案内できました。こういう機会はやはり励みになりますね」と印象を語ってくれました。この視察は農業新聞はもちろん、全国紙の地域面、地元紙でも取り上げられ、写真つきで掲載されました。

横山養豚では環境に配慮することはもちろん、飼料の工夫などにも力を入れています。横山さんは「周辺地域に迷惑をかけないための努力を怠らない。そのためには利益をあげる経営を続けないと都市養豚は生き残れない」と、これからも独創性あふれる養豚経営を目指します。

ト◆ピ◆ツ◆ク◆ス

(株)林商店肉豚出荷組合が 銘柄豚枝肉共進会を実施

協会認定農場で組織する(株)林商店肉豚出荷組合（千葉県）は5月14日、東京都中央卸市場食肉市場において、恒例の銘柄豚枝肉共進会を開催しました。

同共進会は今年で8回目、今回の出品頭数は16軒の農場から159頭で、優秀賞16点が選ばれ、その中から(有)清水養豚が最優秀賞に輝きました。総合最優秀賞には綱島良信養豚、優秀賞は石上博養豚、平野英夫SPF豚農場、綱島良信養豚の枝肉がそれぞれ選ばれました。

最優秀賞の枝肉は重量76.0kg、背脂肪2.1cm、歩留り67.5%、体幅34.5cmと非常に均整のとれたものでした。出品枝肉全体が太くて短い枝肉と評判がよく、高値取引となり大盛況の共励会でした。

審査終了後、農林水産省生産局食肉鶏卵課の和田剛畜産専門官と(株)食肉通信の高田棟彦社長による現在の食肉情勢についての講演会も行われました。

ト◆ピ◆ツ◆ク◆ス

東日本養豚協会の共進会で 認定農場が好成績

7月1日、東京中央卸売市場食肉市場を会場に第27回東日本養豚協会銘柄豚枝肉共進会が開催されました。

審査の結果、協会認定農場が最優秀賞、総合最優秀賞はじめ上位を占めました。

出品頭数360頭の中から16頭選ばれた入賞豚はいずれも極上豚。うち最優秀賞が(有)ケイアイファウム、総合最優秀賞は(有)常陸牧場と、いずれも認定農場産でした。また、優秀賞にも、認定農場の(有)胆沢養豚、(有)ケイアイファウムが選ばれ、認定農場のレベルの高さが目立ちました。

市場からは「認定農場の枝肉は育種的に安定していてきれいなため、大変素直な枝肉」と高い評価を得ました。権威ある東日本養豚協会銘柄豚枝肉共進会において、SPF養豚の持つ優位性を改めて見せつける結果となりました。

●協会からのお知らせ●

●定時総代会および臨時総代会を開催

平成16年度の総代会は6月15日(火)、東京・秋葉原の東京都中小企業振興公社会議室にて開催されました。平成15年度事業報告、同決算報告・会計報告、16年度事業計画案、同予算案などの議題が協議され、議決されました。しかし、引き続き協議する必要がある案件も残ったことから、今後の対応策検討のための協会法人化等準備委員会を組織することとなりました。

準備委員会は6月24日(木)、東京・有楽町の交通会館会議室にて行われ、今後協会の法人化推進、経営基盤の安定化について話し合われました。その結果、臨時総代会および理事会を開催、会費改訂案、修正事業計画案、修正予算案などについて諮ることとなりました。

それを受けて7月30日(金)、東京・秋葉原の東京都中小企業振興公社会議室にて臨時総代会を開催いたしました。その結果、それぞれの議案について原案通り承認されました。

会員の皆さんには定時・臨時総代会議事録および議案をすでに郵送させていただいておりますので、協議内容および議決事項についてはそちらをご参照下さい。

総代、理事の皆さまにはお忙しいところ短期間に何度もお集りいただき、大変ご迷惑をおかけしたことをおわび申し上げます。

また、7月発行予定の本誌(「協会だより」16号)が

臨時総代会後の編集となったことから、会員の皆さまにお届けするのが大幅に遅れたことも重ねておわび申し上げます。

●総代、理事および認定委員の交代

組織内人事異動に伴い、北海道・東北地区総代の(株)ユキザワ・藤田世秀氏に代わり本野憲一氏が、関東・甲信越地区総代の長野県農協直販(株)SPF種豚センター・大塚国彦氏に代わり代田修治氏が、それぞれ就任しました。

また、先に退任した日本農産工ピラミッドの池田理事および認定委員の後任に矢嶋隆次氏が正式に就任、JA全農グループピラミッドの工藤修理事に代わり全農畜産サービス(株)の吉田修作氏が、花岡秀昌認定委員に代わり全農畜産サービス(株)の坂口一平氏がそれぞれ就任しました。

●ポークセミナーは11月に東京で

今年のセミナーは11月9日(火)東京・大手町のJAビルでの開催を予定しております。詳細は次号等でお知らせしますので奮ってご参加下さい。

●下記アドレスにぜひアクセスを

4月より開設された協会ホームページ、アクセス件数は8月半ばで1,200件を超えました。会員の皆さまもぜひご覧の上、ご意見・ご感想をお寄せください。

<http://www.j-spf.com/>

●認定情報●

●平成16年度認定農場

[6月認定](有効期間:平成16年6月3日から17年6月30日まで)
北海道・(有)鈴木ビビッドファーム、青木ピッグファーム、
青森県・(株)カワケンSPF第三農場、岩手県・FVファーム、
福島県・(株)フリーデン都路牧場、(有)東和牧場、茨城県・(有)奥田農場、小泉農場、弓野畜産、新利根養豚組合、
栃木県・(株)ノイバーン、群馬県・(有)タカハシファーム碓氷高原農場、千葉県・石毛宏司養豚、江波戸敏雄養豚場、岡野朝雄養豚場、向後寛養豚場、高橋幸雄養豚、(株)林商店塚本農場、宮沢光男養豚場、(農)アグリ・山本農場、吉田道養豚場、(有)藤崎農場、(有)下山農場、新潟県・外川畜産興業、穂苺畜産、兵庫県・(農)八鹿畜産、鳥取県・西日本ジェイ

エイ畜産(株)名和農場、東伯町農協上馬場農場、東伯町農協矢下農場、岡山県・(有)荒戸山エスピーエフファーム、愛媛県・富永養豚、山口養豚、清昇養豚、旭養豚、(有)多田ファーム、長崎県・全農長崎県本部五島種豚供給センター、伊藤ファーム、浜田養豚、熊本県・(有)ニッポンフィード牧場木庭牧場、宮崎県・(有)レクスト、(株)宮崎高原ファーム、(有)ナガトモ、江夏商事(株)川南農場、志布志畜産(株)中川農場、鹿児島県・(有)太陽畜産大口事業所、(有)太陽畜産牛鼻肥育センター、(有)サツマ高尾野農場第一農場、(有)サツマ高尾野農場第二農場 (以上48農場)

※次回認定委員会は平成16年9月9日(木)の予定



(有)ゲズント農場
勝木 豊さん
 ●北海道豊浦町

地域に貢献する 夢のある養豚経営を目指して

北海道の噴火湾沿いの町・豊浦町は、毎年6月に「いちご豚肉祭り」を催すほどの道内屈指のいちごと豚肉の生産地です。その市街地から車で20分ほど昆布岳に向かって車を走らせると(有)ゲズント農場はあります。

代表の勝木豊さん(54才)は10代から養豚一筋。以前は母豚120頭規模での経営でしたが、養豚場の隣接や、施設の老朽化・密飼い、作業効率度外視の施設増築などによる豚の病気との戦いの日々が続きました。「その当時は豚舎へ行くのも苦痛でした。家族そろって休むことなど夢のまた夢でした」と当時を振り返ります。

息子の伸さん(29才)が養豚を継ぐ意思を確認すると、将来を見据えて、衛生的で効率的なSPF生産方式での規模拡大を一大決意。平成10年6月、地域の3農家で、母豚500頭、年間出荷頭数1万2,000頭を目指した畜産再編総合対策事業に取り組みました。

消費者の立場・目線に立っての豚肉生産が大切であり、安心・安全な豚肉を提供するために健康に豚を育てることが農場の一番の考え。「私たちの務めは豚にとって本当に快適な環境を用意してやること。だから常に観察と記録を欠かしません。自然界ではどうなのか、豚の気持ちはどうなのか、いつも考えています」。その思いは、ドイツ語で「健康・丈夫・元気」という意味の「ゲズント (gesund)」という農場の名前に。

そんな勝木さんの農場経営は厳しさにあふれています。「ただの豚飼いではなく、豚肉生産をしているプロフェッショナル集団」であることを、常に従業員に意識してもらうため、その教育は見事に徹底されていま

す。毎月定期的に生産成績、衛生対策の検討会を実施し、担当部署以外についての問題の共有化、解決に取り組んでいます。繁殖・分娩・肥育と担当は分かれています。各部署での成績を比較し、担当者同士が良い意味でライバルとなり、農場全体のレベルアップにつなげています。一方で、成績向上の一助になればと、他の農場にも生産成績、飼養管理方法を提供しています。「お互いに切磋琢磨して成長していきたい」と養豚経営のライバルとして、仲間として、他の農場のことも意識しています。



また、養豚経験のない新規就農者の採用も積極的に進めています。養豚後継者、研修希望者の受け入れにも取り組んでおり、このような実績が認められ、平成16年4月には北海道指導農業士を授与されました。今春も1名を採用しており、さらにレベルアップすること間違いなしです。

現在は、特に農場環境の整備に力を入れています。単に養豚経営をするだけでなく、地域に認められる農業経営を目指して、「臭い、汚い」といわれている養豚のイメージを払拭するため、また、ゆとりある農業経営を目指すために、農場の周辺の美化にも奮闘しています。

農場の入り口にある獣魂碑の周辺はまるで庭園のようです。「豚に食べさせてもらってきた」と口にする勝木さんの豚への感謝の心がここにもあらわれています。

平成14年からは10年、20年後を見据えた桜の植樹を開始し、その本数はすでに200本。目標の1万本にはまだまだ遠いですが、「豊浦の桜並木を行けば(有)ゲズント農場に行ける」といわれるようになることを夢に続けています。(ホクレン苫小牧支所畜産生産課 豊岡誠嗣)

編集後記 観測史上まれにみる猛暑と集中豪雨の被害など、大変な夏もようやく終盤を迎えつつあります。オリンピックの日本選手の活躍に大いに沸いた夏でもありましたが、本来7月にお届けするはずの本号の発行が大幅に遅れ、ようやくお届けする失態となりました。原稿をいただいた方、取材にご協力いただいた方々はじめ会員の皆さまに大変なご迷惑をおかけしたことを心からお詫び申し上げます。協会の法人化ははじめ事業方針が固まった時点で、重要な情報としてお届けしたいと思った結果ですので、何とぞご容赦ください。次号は通常どおり10月初旬にお届けできるよう、今からネジを巻いております。月刊の感もありますが、セミナーのご案内も兼ねますのでご期待下さい。(K)

日本SPF豚協会だより

第16号 2004年7月1日発行(季刊)

発行 日本SPF豚協会

〒101-0047 東京都千代田区内神田1-2-6

TEL.03-5283-5021 FAX.03-5283-5022

e-mail : j.spf.a@nifty.com

http://www.j.spf.com/

発行人 赤池 洋二

編集人 林 哲